

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【教育総務課】</p> <p>高等学校建設費</p>	<p>2,096,394 (1,239,699)</p> <p>国 8,845</p> <p>起 1,890,500</p> <p>繰 10,978</p> <p>⊖ 186,071</p>	<p>1 耐震対策 2,074,713 (債務負担行為 平成25年度 2,161,735、平成26年度 1,333,362) 旧耐震基準により建築された学校施設について、順次、耐震診断調査結果に基づき、耐震化工事を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化工事 8校 <ul style="list-style-type: none"> 継続工事 4校（八幡、大津商業、米原、彦根東） 新規工事 4校（守山、水口東、大津清陵、東大津） ・設計 5校（石山、長浜農業、水口、日野、愛知） <p>2 施設改修 21,681</p> <p>学校施設の適切な維持のため、施設改修等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計・工事 <ul style="list-style-type: none"> プール用循環濾過装置改修 大津 地下貯蔵タンクコーティング 長浜北、虎姫
<p>特別支援学校建設費</p>	<p>12,108 (307,873)</p> <p>起 8,700</p> <p>⊖ 3,408</p>	<p>1 施設改修 12,108</p> <p>学校施設の適切な維持のため、施設改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設計・工事 <ul style="list-style-type: none"> 屋根改修、地下貯蔵タンクコーティング 聾話学校
<p>市町教育委員会連絡調整費</p>	<p>30,000 (30,000)</p> <p>繰 30,000</p>	<p>④ 1 明日の教育のための支援事業費 30,000</p> <p>新学習指導要領への移行に伴う諸課題や校種間連携、防災教育の推進等、様々な教育課題に専門的な立場で対応できる教育職員を町が設置する際に必要な経費の一部を補助する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明			
		教職員定数 単位：人			
			24年度(A)	23年度(B)	増減(A-B)
小 学 校		校長教諭等	4,717	4,740	△ 23
		養護教諭	250	250	0
		栄養教諭・ 栄養職員	66	64	2
		事務職員	254	255	△ 1
		小計	5,287	5,309	△ 22
中 学 校		校長教諭等	2,774	2,733	41
		養護教諭	107	104	3
		栄養教諭・ 栄養職員	11	11	0
		事務職員	122	121	1
		小計	3,014	2,969	45
高 等 学 校		校長教諭等	2,244	2,233	11
		上記以外の職員	451	453	△ 2
		小計	2,695	2,686	9
特 別 支 援 学 校		校長教諭等	1,062	1,011	51
		上記以外の職員	163	166	△ 3
		小計	1,225	1,177	48
		合計	12,221	12,141	80

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【福利課】</p> <p>教職員福利厚生費</p>	<p>143,320 (146,312)</p> <p>繰 388</p> <p>諸 175</p> <p>⊖ 142,757</p>	<p>教職員の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資するため、福利厚生事業を実施する。</p> <p>1 教職員の安全衛生管理体制の推進 56,393</p> <p>2 公立学校共済組合運営費 84,915</p>
<p>【学校教育課】</p> <p>生徒指導対策費</p>	<p>140,866 (120,542)</p> <p>国 36,010</p> <p>繰 35,215</p> <p>⊖ 69,641</p>	<p>不登校、いじめ、暴力行為等の生徒指導上の諸問題への対策として、児童生徒や保護者に対する相談・指導体制を充実する。</p> <p>1 スクールカウンセラー等活用事業 69,892</p> <p>スクールカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校：100校 ・県立学校：重点校7校（地域拠点）、その他39校 <p>2 生徒指導緊急特別対応事業 9,004</p> <p>暴力行為等課題の大きな学校への支援を行うため、警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、学校と関係機関との一層の連携強化を推進するとともに、学校に対して問題を起こす児童生徒やその保護者への対応の指導助言を行う。</p> <p>3 スクールソーシャルワーカー活用事業 14,140</p> <p>不登校の課題の大きい小学校にスクールソーシャルワーカーを配置したり、スーパーバイザー等をケース会議に派遣することにより、子ども支援の充実を図るとともに教員の実践力を高める。</p> <p>4 生徒指導・進路指導総合推進事業 8,001</p> <p>生徒指導の課題への対応・対策として、外部機関との連携協力、専門の人材の活用、対応事例集等の開発など様々なアプローチによる事業を実施し、その有用性の検証ならびに成果の普及を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																		
		<p>⑤⑥ 5 生徒指導緊急サポート事業 2,679</p> <p>学校だけでは解決が困難な事案や子どもの命に関わる事案等に対して、弁護士、医師、臨床心理士等の専門家による相談体制を整えるとともに、学校への緊急派遣を行う。また、行動連携コーディネーターの仲立ちにより関係機関や地域との具体的な連携を推進する。</p>																		
<p>高等学校奨学資金貸付事業費</p>	<p>332,911 (370,971)</p> <p>繰 50,343</p> <p>諸 233,308</p> <p>⊖ 49,260</p>	<p>経済的理由により高等学校等へ進学することが困難な者に対して奨学資金を貸与する。</p> <p>1 奨学資金貸付金 332,911</p> <p>貸与者：1,061人(予定)</p> <table border="1" data-bbox="754 1025 1406 1272"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>自宅通学者</th> <th>自宅外通学者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">奨学資金 (月額)</td> <td>国公立</td> <td>18,000円</td> <td>23,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>30,000円</td> <td>35,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">入学資金 (一時金)</td> <td>国公立</td> <td colspan="2">50,000円</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td colspan="2">50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり</td> </tr> </tbody> </table>			自宅通学者	自宅外通学者	奨学資金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円	私立	30,000円	35,000円	入学資金 (一時金)	国公立	50,000円		私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり	
		自宅通学者	自宅外通学者																	
奨学資金 (月額)	国公立	18,000円	23,000円																	
	私立	30,000円	35,000円																	
入学資金 (一時金)	国公立	50,000円																		
	私立	50,000円ただし、入学金相当額内(150,000円を限度)の加算あり																		

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
特別支援教育振興費	30,965 (37,956) 国 628 繰 16,935 〇 13,402	一人ひとりの障害の状況に応じた指導を行い、児童生徒が自立し、社会参加をするための基礎となる生きる力を育成する教育を充実する。 1 スクールアシスタント配置事業 16,655 障害等のある生徒に対する学習支援や学校生活の支援を行うため、県立高等学校にスクールアシスタントを配置する。 2 特別支援教育総合推進事業 1,885 特別支援教育巡回チームの派遣、専門家による指導計画等作成支援などの実施により、特別支援教育推進体制の整備強化を図る。
教科等指導対策費	55,018 (58,667) 国 13,584 繰 5,587 諸 23,177 〇 12,670	子どもたちの発達段階や課題に応じた多様な体験学習の取組などを行う。 1 中学生チャレンジウィーク事業（資一教委2） 509 子どもたちが職業観・勤労観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見い出していく力を養うため、県立中学生に対し5日以上の職場体験を実施する。また、市町においても、職場体験が円滑に行われるよう、関係機関との連携を図るための県支援会議を実施する。 2 確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業 5,937 本県の児童生徒の確かな学力の育成に係る課題解決を図るために、県内の小・中・高等学校における教育施策や教育指導等の改善のためのアクションプランを推進する実践的研究を実施し、その成果の普及を図る。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>3 言語力アップ推進事業 1,000</p> <p>本県児童生徒の国語に関する学力についての課題を克服し、言語活動の充実のために、指定校を設定しての研究成果を蓄積し、その取組状況等を県内に普及することで、県全体の学力向上に資する。</p> <p>4 道徳教育総合支援事業 7,500</p> <p>学習指導要領に基づいた道徳教育の充実を図るために、拠点推進地域（推進校）を指定し、研究成果を県内に広げるとともに、道徳教育推進教師の専門性を高める研修を行う。</p>
環境教育推進費	<p>5,313 (4,512)</p> <p>国 3,000</p> <p>⊖ 2,313</p>	<p>1 環境教育研究協議会の実施 113</p> <p>学校教育における環境教育のより一層の推進を図るため、各校種における環境学習の実践事例を交流し、環境学習の在り方等の研究協議等を行う。</p> <p>② しが環境教育リーディング事業（資一教委1） 2,200</p> <p>環境教育の優れた取組を交流して、これまでの環境教育の実践を総括するとともに、教員、専門家等による研究推進委員会を組織して、人と環境とのよりよい関係を築く新たな環境教育の在り方についての研究実践を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
国際教育推進費	137,423 (140,796)	急速に進展する国際化に対応できる人材を育成するため、A L T の招致や海外との交流事業を実施する。
	国 9,570	1 語学指導外国青年招致費 95,523 外国語指導助手（A L T：19人）を高等学校等に配置し、生徒の外国語理解・コミュニケーション能力の向上を図る。
	繰 25,889	2 高校生海外相互派遣事業 1,788 外国での学校・家庭生活の体験により異文化への理解を深め、国際的視野を持たせるとともに、英語運用能力の向上を図ることを目的に県内の高校生を海外に派遣する。
	⊖ 101,964	高校生海外相互派遣として、本県の高校生と米国ミシガン州の高校生各15人を相互に派遣する。
		3 外国人児童生徒ハートフル支援事業 399 県立学校等における日本語指導が必要な外国人児童生徒に対して、母語による支援が緊急に必要となった場合、母語を理解することのできる指導協力者を派遣し、児童生徒やその保護者等と円滑なコミュニケーションが図れるように支援する。
		4 外国人児童生徒コミュニケーション支援事業 25,889 日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍する公立学校等にポルトガル語等が話せる支援員を定期的に派遣し、教育相談や保護者との面談、学習支援等をとおして学校生活への適応や効果的な指導の充実を図る。
	5 帰国・外国人児童生徒受入促進事業 8,215 県内の市町立学校に在籍する外国人児童生徒数の増加や日本語指導が必要な外国人児童生徒数の増加を踏まえ、外国人の子どもが集住する地域における学校への受入体制の整備を推進するための取組の実施およびその事例やノウハウの普及を行う。	
	⑥ 6 外国語能力強化地域形成事業 5,500 生徒の英語力の検証を通して指導改善を図るとともに、英語の使用機会の拡充やモチベーションの一層の向上を図る等の優れた取組を行う英語力強化地域を形成し、生徒の英語力の向上を目指す。	

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
情報教育推進費	<p>165,646 (271,896)</p> <p>⊖ 165,646</p>	<p>情報教育の推進に資するため、教科「情報」の展開や、教育情報ネットワークの運用ならびに教育用コンピュータ等の整備を行う。</p> <p>1 教育用コンピュータ等整備 131,219</p> <p>高等学校および特別支援学校において、教育用コンピュータをリースにより計画的に整備する。</p> <p>2 教育情報ネットワーク 34,427</p> <p>びわ湖情報ハイウェイネットを利用して県内小中高等学校等を高速ネットワークで結ぶ「教育情報ネットワーク」を更新する。</p>
高等学校教育振興費	<p>225,102 (221,066)</p> <p>繰 49,027</p> <p>⊖ 176,075</p>	<p>高等学校における教育振興のため各種事業を実施する。</p> <p>1 アクティブハイスクール支援事業 7,000</p> <p>未来を拓く人材を育成し、情報化・国際化・環境との調和の時代を生き抜く資質を養成するために、高校の特色をより明確にして高校教育を活性化する。</p> <p>2 県立高等学校キャリア教育サポーター設置事業 49,027</p> <p>卒業生の就労先での定着支援および在校生の就職活動、進学指導の補助などキャリア教育の支援員としての役割を担う。キャリア教育全般を支援するため、県立高等学校にキャリア教育サポーターを配置する。</p> <p>3 職の担い手育成事業（資一教委2） 3,000</p> <p>職の担い手育成推進校を指定し、地域産業と連携した実践的な職業教育をより一層推進し、望ましい勤労観・職業観を醸成する。</p> <p>また、主体的な職業選択の能力や職業意識を育てるためのインターンシップのあり方について研究を進め、職の担い手として地域に貢献できる人材を育成することを目的とする。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>重 4 確かな自己実現支援事業 15,000</p> <p>学究的な高まり、深まりを求め、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、自己実現への確かな手応えを実感させるとともに、各地域で本事業の指定校が、魅力と活力ある学校づくりをさらに推進していく。</p> <p>重 5 普通科におけるキャリア教育推進事業（資一教委2） 4,853</p> <p>普通科高等学校において、生徒が望ましい勤労観・職業間を身につけ、主体的に進路を選択することができるよう、キャリア教育を推進する。外部講師の活用によってキャリア形成に関わる学習内容の充実を図るとともに、就業体験実施校を指定し、普通科高等学校がキャリア教育に係る企画・立案・実施のノウハウを蓄積し、その成果の普及をめざす。</p>
<p>高等学校特別活動推進費</p>	<p>4,521 (74,069)</p> <p>⊖ 4,521</p>	<p>高等学校における特別活動の推進を図るため、文化部活動等を支援する。</p> <p>1 高等学校文化祭事業 4,521</p> <p>次代を担う高校生に、創造と表現の喜びを味わわせる文化・芸術活動の発表の機会を与えるため、県・近畿・全国高等学校総合文化祭に対する補助を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
特別支援学校設備整備費	35,437 (124,160) ⊖ 35,437	特別支援学校に必要な設備等を整備する。 スクールバス整備費 26,744 知肢併置養護学校8校に配備しているスクールバスを、乗車児童生徒数の増加に伴いリースにより3台増車する。
特別支援学校教育振興費	550,051 (509,413) 国 73,588 財 933 繰 6,613 諸 350 ⊖ 468,567	特別支援学校における教育振興のため各種事業を実施する。 重 県立特別支援学校就労に向けた教育充実支援員設置事業 (資一教委2) 6,140 障害者雇用において企業等が求める知識、技術・技能等について訪問調査し、職業教育に向けた特別支援学校の教育内容の充実を図るため、教育充実支援員を設置する。
【総合教育センター】 研究調査費	6,768 (6,747) ⊖ 6,768	教育的諸問題の解決への基礎資料を提供するため、教科教育、教育相談の実態調査および実証的調査研究を行う。 特別支援教育支援事業 4,894 発達障害等のある子どもの教育相談業務を行うとともに、専門的知識と技能を持った特別支援教育相談等の担当者を養成する。

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
講習会費	1,281 (1,128) ⊖ 1,281	<p>現代的な課題や新学習指導要領に対応した研修・講座を実施し、教職員の指導力向上を図る。</p> <p>指導力向上プログラム 656</p> <p>教職員を対象に授業づくりや学級づくり等を目的とした実践的な研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題に対するための講座 4 講座(8日) ・教科指導力向上のための講座 10 講座(21日)
教職員研修費	8,220 (7,969) ⊖ 8,220	<p>教職員の資質向上を図るため、経験・職務に応じた研修を行う。</p> <p>1 マネジメント研修 620</p> <p>学校が課題解決に向けて組織的、機動的に対応できる組織体となるため、管理職等の経営管理能力の育成と中堅教員のリーダーシップ養成を図る研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：管理職(小・中・県立学校) 240人 中堅教員(小・中・県立学校) 80人 主幹教諭(小・中・県立学校) 40人 <p>2 新規採用教職員研修 4,265</p> <p>教育公務員としての使命感を高め、専門職としての基礎的な指導力を培うため、サービスと法規、接遇などの一般研修と学級経営や教科研究などの授業研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：小・中・県立学校 373人 幼稚園 80人 養護教諭 10人 栄養教諭 5人 事務職員 10人 <p>3 教職員経験者研修 669</p> <p>新規採用者研修と10年経験者研修をつなぐライフステージ研修として、基礎的知識・技能・態度を養う研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2年次 5年経験 ・対象：小・中・県立学校 303人 252人

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 10年経験者研修 2,212</p> <p>教職10年経験の教職員に対して、個々の能力、適性に応じた研修を実施し、教科指導、生徒指導等の指導力の向上を図る。</p> <p>・対象：小・中・県立学校 218人 幼稚園 20人 養護教諭 10人 学校栄養職員 5人</p>
情報教育費	<p>43,380 (43,429)</p> <p>⊖ 43,380</p>	<p>1 しが e-センター推進費 25,200</p> <p>e-Learningシステムおよび教育情報システムを活用し、研修、教育、相談を行うとともに教育情報の開発・収集と発信も併せて行う。</p> <p>2 教育情報機器整備費 17,344</p> <p>情報教育を推進するために機器の整備を行い、それらの機器を活用して教職員のICT活用能力の向上を図る。</p>
<p>【びわ湖フローティングスクール】</p> <p>活動費</p>	<p>35,144 (35,241)</p> <p>⊖ 35,144</p>	<p>フローティングスクールの教育・学習効果を高めるための環境整備を行う。</p> <p>1 児童学習航海（1泊2日） 94航海 2 「湖の子」体験航海（1日） 2航海 3 特別航海（1日） 1航海</p>
船舶運航管理費	<p>198,837 (222,880)</p> <p>⊖ 198,837</p>	<p>「うみのこ」の船舶の良好な保守管理のもと安全な運航を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【人権教育課】</p> <p>人権教育推進指導事業</p>	<p>11,339 (9,329)</p> <p>国 2,220</p> <p>○ 9,119</p>	<p>学校教育等における人権教育を推進するため、学校等における教育研究や指導者の養成を行う。また、地域社会が連携して人権教育を推進するための体制整備を行うとともに、重層的な課題のある児童生徒に対する地域ぐるみの取組を推進する。</p> <p>1 子ども輝き人権教育推進事業 2,877</p> <p>教育上重層的な課題があり、特に配慮が必要と認められる中学校区において、学校や家庭・地域・関係機関等が連携・協働し、子どもの人権が大切にされる環境を整備する。</p> <p>2 人権教育教職員実践サポート講座 300</p> <p>人権教育に関わる教職員の授業実践をサポートする講座を開催する。</p> <p>③ 3 人権教育研究推進事業 2,220</p> <p>学校における人権教育に関する指導方法の改善および充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を行う。</p> <p>学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的人権尊重の精神を高め、一人一人を大切にされた教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説 明
人権教育総合推進費	<p>54,978 (56,107)</p> <p>⊖ 54,978</p>	<p>社会教育における人権教育を推進するための体制の整備・充実を図るとともに、市町等における人権教育諸活動の促進を図る。</p> <p>1 人権教育指導者研修会 133 人権学習を推進するための地域におけるコーディネーターおよび社会教育関係団体の指導者を養成する。</p> <p>2 (財) 滋賀県人権センター事業推進 10,503 滋賀県人権センターの運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>3 人権教育研究事業推進 7,253 滋賀県人権教育研究会の運営費および事業推進費を補助する。</p> <p>4 地域総合センター職員設置費補助 28,300 市町がセンターに置く教育担当職員の給与費を補助する。</p>
<p>【生涯学習課】</p> <p>生涯学習推進事業費</p>	<p>10,363 (10,937)</p> <p>繰 2,151</p> <p>諸 250</p> <p>⊖ 7,962</p>	<p>1 淡海生涯カレッジの開設 984 大学や高等学校、公民館等の学習機関が相互に連携・協力を図り、県民に広域的で体系的な学習機会を提供する。</p>
女性教育振興費	<p>1,000 (1,000)</p> <p>⊖ 1,000</p>	<p>1 滋賀県女性団体活動推進事業 1,000 県内の女性団体が実施する、女性の地位向上や、豊かな地域づくりを図る事業に対し補助を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
市町等人権教育推進事業費	<p>6,937 (6,940)</p> <p>⊖ 6,937</p>	<p>すべての人々の人権が尊重される社会の実現を目指し、地域ぐるみで人権教育の充実に努める。</p> <p>1 市町人権教育推進協議会等事業補助 5,560</p> <p>市町人権教育推進協議会等の事業および人権教育推進員等の設置に対し補助を行う。</p> <p>2 県人権教育推進協議会事業補助 900</p> <p>人権意識の高揚と人権教育の推進を図るため、県人権教育推進協議会に対して補助を行う。</p>
子ども読書活動推進事業費	<p>2,487 (490)</p> <p>⊖ 2,487</p>	<p>1 子ども読書活動推進事業 2,487</p> <p>子ども読書活動に対する社会的気運を高める啓発や、学習講座の開催等により、子どもの読書活動の推進を図る。</p>
子どもを育む地域・家庭教育力推進事業費	<p>38,392 (41,546)</p> <p>国 15,297</p> <p>繰 2,642</p> <p>諸 300</p> <p>⊖ 20,153</p>	<p>子どもを育てる環境づくりの総合的な推進のため、「子どもを育む地域・家庭教育力推進事業」を実施し、社会全体で子育てを支え合う気運の醸成に向けた取組を推進する。</p> <p>1 家庭教育力の向上 697</p> <p>子育て学習会等の実施、家庭教育協力企業協定制度を活用した企業における子育て環境づくり、「早寝・早起き・朝ごはん」県民運動の推進等により、家庭の教育力の向上を図る。</p> <p>2 子どもの体験活動の機会と場の充実 253</p> <p>公民館などを活用し地域ぐるみで子どもの集団宿泊体験活動を進める「通学合宿」の推進など、子どもの体験活動の機会と場の充実に向けた環境づくりを進める。</p> <p>3 自然体験活動指導者養成事業 1,556</p> <p>子どもの自然体験活動が安全かつ質の高いものとして実施されるよう、理論と実践を兼ね備えた指導者の養成を図る。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 「地域の力を学校へ」推進事業 6,381</p> <p>「しが学校支援センター」を設置し、学校支援ディレクターの配置や、学校と地域を結ぶコーディネーター担当者新任研修等の実施により、豊富な知識や経験を持つ地域の様々な人々や企業・団体・NPO等が、学校を支援する仕組みづくりを推進する。</p> <p>5 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 29,505</p> <p>中学校区単位に学校支援本部を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」をはじめ、子どもの安心・安全な居場所づくりのための「放課後子ども教室」や家庭教育に関する学習機会の提供などを行う「家庭教育支援」など、市町の行う事業に補助する。</p>
<p>青少年教育振興費</p>	<p>300 (300)</p> <p>⊖ 300</p>	<p>1 「中学生広場」開催事業 300</p> <p>中学生が日頃の思いや意見を発表し、聞き合うことで、心のふれあいを広げるとともに、青少年の健全育成を図る事業に対し補助する。</p>
<p>【図書館】</p> <p>図書資料整備費</p>	<p>64,650 (66,890)</p> <p>繰 6,563</p> <p>⊖ 58,087</p>	<p>図書資料の収集・整備に努め、県民の資料情報センターとしての役割を果たしていく。</p> <p>1 図書資料等購入事業 55,390</p> <p>2 障害者支援員配置事業 2,062</p> <p>障害者や高齢者が自力で不自由なく利用できるような環境を整備し、きめ細かな図書館サービスを実施する。</p> <p>3 近江デジタル歴史街道事業 2,300</p> <p>当館所蔵の和書・古文書等をデジタル化し、デジタルアーカイブ「近江デジタル歴史街道」のサイトに登録し、広く県民が活用できるようにする。</p> <p>4 図書館連携をすすめるためのデータ整備事業 2,201</p> <p>レファレンス記録等の共有・活用のため、データベース化する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【スポーツ健康課】</p> <p>学校保健安全指導費</p>	<p>161,910 (164,001)</p> <p>国 3,139</p> <p>繰 739</p> <p>諸 53,938</p> <p>○ 104,094</p>	<p>児童生徒が健康で安全な生活を送ることができるよう、県立学校の児童生徒の健康課題に対する指導の充実や健康管理強化を図るとともに、地域ぐるみで取り組む学校安全体制の整備を推進する。</p> <p>1 健康管理強化事業 155,203 県立中学校をはじめ、県立高校・特別支援学校の児童生徒の健康診断、学校環境衛生検査等を行う。</p> <p>2 学校安全体制整備推進事業 4,682 市町が家庭や地域の関係機関・団体と連携し、地域社会全体で学校安全に取り組む体制整備の経費に対して補助を行う。</p> <p>3 学校保健課題解決支援事業 798 児童生徒の現代的な健康課題（メンタルヘルスやアレルギー疾患など）に対応するため、医療機関と学校との連携など、課題解決に向けた取り組みを行う。</p>
<p>学校体育指導費</p>	<p>54,523 (68,715)</p> <p>国 12,130</p> <p>○ 42,393</p>	<p>児童生徒の体力向上に努めるとともに心身の健全な発達を促し、生涯にわたって運動やスポーツを主体的に実践していくための基礎を培う学校体育・スポーツの充実を図る。</p> <p>1 中体連活動振興事業補助 11,194 中学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>2 高体連活動振興事業補助 28,981 高等学校体育大会の開催や全国大会等への派遣費に対し補助を行う。</p> <p>3 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 12,130 運動部活動や体育授業の指導に対して、優れた技能を有する地域の外部指導者を各学校へ派遣する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>学校給食指導費</p>	<p>4,271 (582)</p> <p>繰 3,710</p> <p>⊖ 561</p>	<p>学校給食の普及充実・改善指導に努める。</p> <p>湖っ子食育推進事業 97 児童生徒に正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身につけさせるため、学校を中心に家庭や地域と連携をとりながら計画的・継続的な食に関する指導の充実を図る。</p>
<p>スポーツ振興事業費</p>	<p>8,883 (7,970)</p> <p>⊖ 8,883</p>	<p>スポーツ基本法が施行されたことに伴い、県民のライフステージや目的に応じたスポーツに親しむ機会を充実させるための取り組みを行う。</p> <p>④1 スポーツ推進啓発事業 477 滋賀県スポーツ推進計画の策定に際して、フォーラムを開催して、スポーツ関係者や県民に周知するとともに、広く意見を聴く機会とする。</p> <p>④2 国体検討懇話会事業 1,000 懇話会を設置し、2巡目国体の開催に向け、「滋賀らしい国体」のあり方について検討する。</p>
<p>スポーツ大会費</p>	<p>41,645 (51,199)</p> <p>⊖ 41,645</p>	<p>本県の競技スポーツの振興のため、全国的規模の大会に選手を派遣する。</p> <p>国民体育大会派遣費補助金 38,965 本県を代表し、第67回大会（岐阜県等）に参加する選手や監督の派遣費に対し補助を行う。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
スポーツ団体育成費	64,120 (66,296) ⊖ 64,120	各種スポーツ団体の安定的な団体運営と事業実施を支援するとともに、本県のスポーツ振興に寄与する各種競技大会を行う。 1 中学校体育連盟育成補助 5,434 中体連事務局の運営に要する経費に対し補助を行う。 2 高等学校体育連盟育成補助 5,888 高体連事務局の運営に要する経費に対し補助を行う。 3 県民総スポーツの祭典開催 5,000 県民総スポーツの祭典の開催経費の一部を負担する。 4 びわ湖毎日マラソン大会開催 30,000 第68回びわ湖毎日マラソン大会（びわ湖レイクサイドマラソン大会開催含む）の開催経費の一部を負担する。 5 びわ湖大学駅伝大会開催 15,000 びわ湖大学駅伝大会の開催経費の一部を負担する。
スポーツ強化対策費	9,234 (9,234) ⊖ 9,234	次世代を担うジュニア選手の育成・強化に重点を置き、本県代表として、さまざまな舞台で活躍できる競技者や指導者の育成を図る。
社会体育施設整備費	58,708 (102,027) 起 11,600 ⊖ 47,108	比良山岳センターの天津市への移管に伴い、必要な耐震改修等の整備を行う。 比良山岳センター耐震改修工事等 46,644

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【文化財保護課】</p> <p>文化財活用促進費</p>	<p>30,429 (44,323)</p> <p>国 2,500</p> <p>繰 10,174</p> <p>○ 17,755</p>	<p>県内各地に点在する文化財を活用することにより、地域づくりへの貢献や滋賀の歴史・文化の県内外への積極的な発信を図る。</p> <p>重1 琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト 近江水と大地の遺産魅力発信事業 5,018 滋賀の特色であり、財産である琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」のさらなる情報発信を図るとともに、大地に刻まれた遺跡にも光を当て、観光振興の素材となるよう講座・探訪ツアーなどを行う。</p> <p>重2 琵琶湖文化 魅力発信プロジェクト (資一総政3) 近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業 15,237 仏教美術をはじめとする近江の誇る社寺建築や美術工芸品の価値や魅力を、県内外に広く発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取り組みに対する支援等を行う。</p> <p>3 里山と文化財が織り成す地域資産再生事業 4,998 木々に埋もれた各種の文化財の活用を容易にし、地域資産としての価値を高めるため、市町が実施する里山内の雑木等の伐採や誘導路の整備等に要する経費を助成する。</p>
<p>遺跡保存整備事業費</p>	<p>230,175 (223,740)</p> <p>財 603</p> <p>繰 49,614</p> <p>諸 177,446</p> <p>○ 2,512</p>	<p>地域開発と遺跡保存との調和を図りつつ、文化遺産の保存対策を講ずる。</p> <p>1 公共事業関連緊急発掘調査費 227,663 公共事業の円滑な推進を図るため、国土交通省等からの受託による公共事業関連発掘調査等を行う。</p>

単位:千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
文化財調査事業費	3,912 (3,537) 国 1,333 ⊖ 2,579	<p>県内に所在する文化財の実態を調査し、保存策の検討や記録保存を行うとともに、指定など文化財の保存の促進と県民への活用を図る。</p> <p>1 古文書等詳細調査 2,000 県内各地の社寺等に伝わる梵鐘や鰐口などの梵音具を調査し、保存策を講じるための資料を得る。</p> <p>2 滋賀県民俗行事まるごと調査 1,000 県内各地に伝わる民俗行事について、地域住民から直接聴き取りをするなど実態調査を行う。</p>
文化財保護助成費	201,118 (194,525) 繰 8,097 諸 133,737 ⊖ 59,284	<p>文化財の保存と活用を図るため、文化財の所有者等が行う保存修理等の事業に対して助成を行う。</p> <p>1 指定文化財保存修理等補助事業 52,399</p> <p>(1) 国指定文化財保存修理等補助金 13,118 国指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(2) 県指定文化財保存修理等補助金 13,711 県指定文化財の所有者等が実施する保存修理事業等に要する経費の一部を助成する。</p> <p>(3) 埋蔵文化財発掘調査等補助金 17,143 市町教育委員会が行う個人住宅建設等に伴う発掘調査や埋蔵文化財分布調査等に対する経費の一部を助成する。</p> <p>(4) 近江の名宝保存継承事業費補助金 8,097 マザーレイク滋賀応援基金を充当し、文化財所有者等が実施する傷みの激しい文化財などの保存修理に要する経費の一部を助成する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
安土城考古博物館管理運営費	131,455 (129,898) 使 1,162 繰 6,000 ⊖ 124,293	「近江風土記の丘」の中心的施設である安土城考古博物館において、指定管理者による城郭と考古をテーマとした魅力ある展示、普及啓発事業を通して滋賀の歴史・文化を発信する。
琵琶湖文化館管理運営費	30,503 (21,667) ⊖ 30,503	休館中の琵琶湖文化館に収蔵している国宝・重要文化財を含む収蔵品の安全かつ良好な管理を行うとともに、他の博物館での展示や文化財調査、各種講座等を実施する。 ◎ 重 1 近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業 8,582 (資一教委3) (資一総政3) 琵琶湖文化館の収蔵品を中心とした仏教美術等の展覧会を東京の三井記念美術館等で開催するとともに、関連事業として写真パネル展を実施する。